

営業のご報告(中間)

第123期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

CONTENTS

- 1 ごあいさつ
- 3 連結業績の概況 (当上期)
- 5 第123期 第2四半期決算の概要
- 6 当社グループの主な完成工事
- 7 K column
- 9 トピックス
- 10 会社情報

鹿島建設株式会社

証券コード：1812





本年、台風など相次ぐ自然災害により被災された皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、被災地域の早期復旧・復興を祈念いたしております。

2019年4月1日から2019年9月30日までの第123期上期の営業概況についてご報告申し上げます。

当上期の世界経済は、長期化する通商問題の影響や多様な地政学的リスクに対する懸念から減速の兆しがみられたものの、全体としては成長基調を維持しました。

我が国経済につきましては、輸出を中心に弱さが長びく中、政府・日銀の各種政策に支えられた内需が補い、緩やかな景気回復が続きました。

国内建設市場におきましては、公共工事の発注は増加傾向にあり、民間設備投資は非製造業を中心に底堅さを維持しました。また、労務や資機材の需給動向は、深刻な逼迫はみられず、総じて安定して推移しました。

こうした中、当社グループは、「鹿島グループ中期経営計画（2018～2020）」に基づき、国内建設事業の競争力向上とグループ全体の収益力強化を推進してまいりました結果、当上期の売上高は9,471億円（前年同期比5.5%増）、経常利益は650億円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は498億円（同8.6%減）となりました。通期予想の達成に向けて着実に進捗しております。（業績の詳細につきましては3ページ以降に掲載しております。）

なお、中間配当金につきましては、期首の見通しのとおり、1株につき25円とさせていただきます。

下期につきましては、世界経済の動向に不透明感が増しておりますが、我が国経済は緩やかに回復が続くことを期待しております。また、建設業界におきましては、労務や資機材の需給逼迫による建設コストの上昇には依然として留意する必要があるものの、底堅く推移する見通しであります。

当社グループは中長期的な経営環境の変化も見据え、最新技術を駆使した生産性向上と次世代の担い手確保につながる働き方改革を両輪に中核事業である国内建設事業のさらなる強化を推進すると同時に、国内・海外の開発事業などの成長分野への投資、人材・データを基軸とした建設事業、開発事業及び国内外のグループ会社の連携により、建設物のライフサイクル全般に事業領域を拡げ、付加価値の高いサービス・ソリューションの提供と収益力向上に引き続き取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

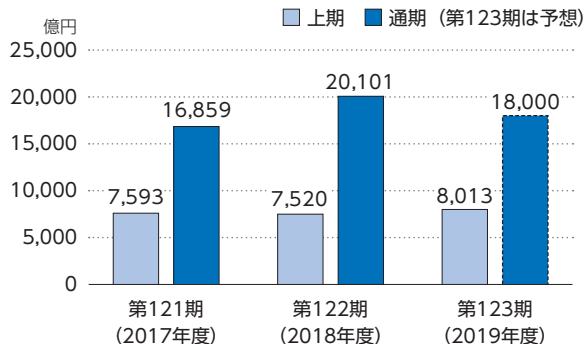
押 味 至 一

連結業績の概況（当上期）

建設事業受注高は、当社建築事業を中心に国内受注高が増加したことから、前年同期比6.5%増の8,013億円となりました。

なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同11.6%増の5,348億円となりました。

■ 建設事業受注高 8,013億円（前年同期比6.5%増）



(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれない。

■ 主要受注工事

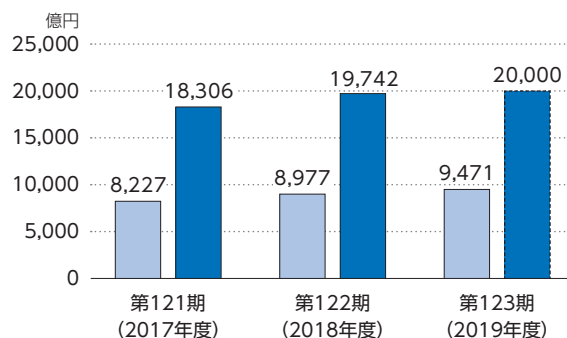
発注者	工事名称
中外製薬(株)	中外ライフサイエンスパーク 横浜建設工事
CK Metro社	シャーロット・メトロ (米国) ※
西日本高速道路(株)	新名神高速道路路田上枝工事
Samkoo Hawaii社	セントラル アラモアナ コンド (米国) ※
(同) ノーヴェグランデ	(仮称) 九段南一丁目プロジェ クト新築工事

(注) ※は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

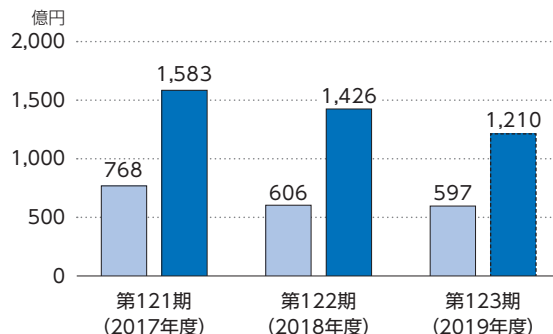
売上高は、当社建築事業の増加を主因として、前年同期比5.5%増の9,471億円となりました。

売上総利益は、前年同期と同水準となったものの、人件費や研究開発費等の増加により販管費が増加したため、営業利益は前年同期比1.5%減の597億円となりました。

■ 売上高 9,471億円（前年同期比5.5%増）

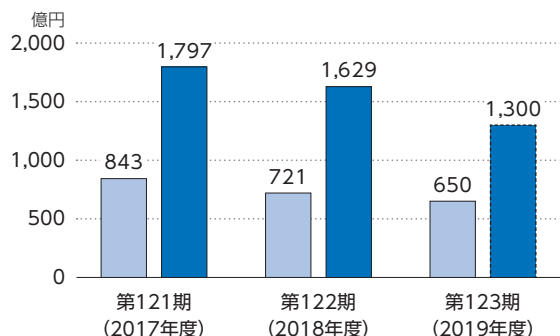


■ 営業利益 597億円（前年同期比1.5%減）



経常利益は、営業外損益の悪化もあり、前年同期比9.8%減の650億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.6%減の498億円となりました。

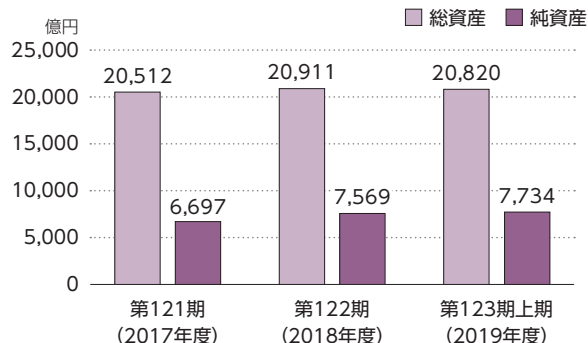
■ 経常利益 **650億円** (前年同期比9.8%減)



1株当たり配当金は、中間配当金を25円、期末配当金予定を25円とし、年間配当金50円を予定しております。

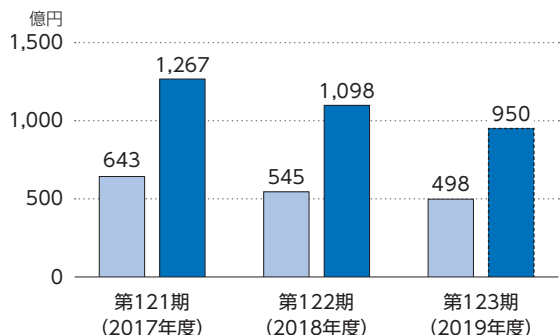
また、株主還元の拡充ならびに資本効率の向上を図るため、2019年5月15日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、2019年5月16日から2019年6月19日(約定ベース)までに普通株式6,542,000株、9,999百万円を取得しました。

■ 財産の状況

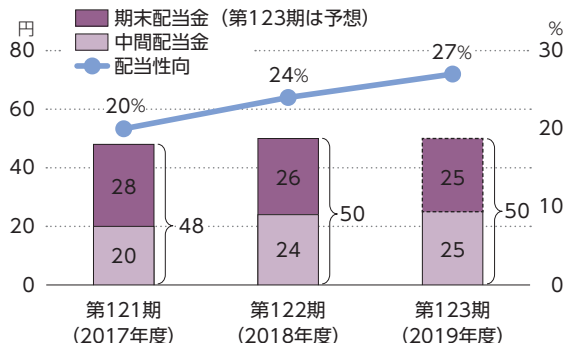


「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の数値としております。

■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益 **498億円** (前年同期比8.6%減)



■ 1株当たり配当金



当報告書に記載の業績予想は、2019年11月12日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

2018年10月1日付で当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年度、2018年度に係る数値については、2017年度の期首に株式併合が行われたと仮定し算定しております。

第123期 第2四半期決算の概要

第2四半期連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,265,179	流動負債	1,037,314
現金預金	232,584	支払手形・工事未払金等	496,621
受取手形・完成工事未収入	693,074	短期借入金	104,687
販売用不動産	74,586	コマーシャル・ペーパー	43,000
未成工事支出金	57,320	未成工事受入金	161,462
開発事業支出金	51,310	引当金	29,461
その他のたな卸資産	21,755	その他	202,080
その他	135,374	固定負債	271,294
貸倒引当金	△ 826	社債	40,000
固定資産	816,852	長期借入金	113,848
有形固定資産	380,850	退職給付に係る負債	60,986
土地	222,924	その他	56,458
その他	157,926	負債合計	1,308,608
無形固定資産	10,917	純資産の部	
投資その他の資産	425,085	株主資本	651,086
投資有価証券	338,022	資本金	81,447
その他	90,623	資本剰余金	43,367
貸倒引当金	△ 3,560	利益剰余金	542,687
		自己株式	△ 16,416
		その他の包括利益累計額	118,897
		その他有価証券評価差額金	107,721
		繰延ヘッジ損益	△ 262
		土地再評価差額金	18,605
		為替換算調整勘定	△ 5,338
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,829
		非支配株主持分	3,440
		純資産合計	773,423
資産合計	2,082,032	負債純資産合計	2,082,032

第2四半期連結損益計算書

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)
(単位：百万円)

売上高	853,148	
完成工事等売上高	94,049	947,198
売上原価	759,351	
完成工事等売上原価	74,760	834,111
売上総利益	93,797	
完成工事等総利益	19,289	113,086
販売費及び一般管理費		53,344
営業外収益		59,741
受取配当金	1,915	
受取利息	3,619	
その他の収益	3,580	9,115
営業外費用		
支払利息	1,822	
経常の利益	1,965	3,787
特別利益		65,069
独占禁止法関連損失引当金戻入額	2,900	
為替換算調整勘定取崩額	1,135	
その他の利益	860	4,897
特別損失		
固定資産除却損	285	
その他の損失	80	366
税金等調整前四半期純利益		69,601
法人税、住民税及び事業税	19,509	
法人税等調整額	99	19,609
四半期純利益		49,991
非支配株主に帰属する四半期純利益		180
親会社株主に帰属する四半期純利益		49,810

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2019年4月1日から2019年9月30日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,443
現金及び現金同等物の減少額	△ 89,444
現金及び現金同等物の期首残高	315,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,007

当社グループの主な完成工事



■^{きた}北ガスグループ本社ビル (札幌市)

北ガスグループの新社屋で、制震構造を採用しています。札幌都心部のエネルギー拠点として都市の低炭素化とレジリエンス向上に貢献します。



■新名神高速道路高槻インターチェンジ中工事 (大阪府)

西日本の大動脈、新名神高速道路の高槻インターチェンジが完成しました。362万㎡に及ぶダイナミックな土工事が特徴です。



■ユニ・チャームプロダクツ九州新工場新築工事 (福岡県)

日本製の紙おむつや生理用品の需要が拡大するアジア市場への輸出拠点です。施工では、様々な工法を採用し生産性向上に努めました。



■GC America新社屋 (米国)

歯科材料や関連機械等の製造・販売を手掛けるジーシーの新社屋が完成しました。最新鋭のオフィスや研究開発機能を備えた魅力ある施設となっています。

技術研究所70年 ～今を拓き、未来を築く力～

戦後間もない1949年4月、鹿島守之助社長（当時）が「不断の研究と創造が社会に進歩と繁栄をもたらす」との理念から鹿島技術研究所を設立しました。今から70年前のことです。当時、民間唯一の建設技術に関する研究機関であった「財団法人建設技術研究所」から研究員や研究施設の主だった部分を承継し、当社の技術陣を加えて発足しました。建設業界初の技術研究所であり、今日に至るまで建設に関する研究技術開発（R&D）の中心を担い、豊かで安全な国土の建設と社会発展に寄与し続けています。

当社は、1840年の創業以来、「進取の精神」のもと、「技術」と「人材」を中核に、建設事業を通じて産業、経済の発展に貢献してきました。当社技術研究所は設立以来、常に未来を見据えながら、超高層ビル、原子

力発電所、長大橋梁、大深度トンネルなど、日本では初となる構造物やインフラを実現するためにR&D分野で数多くの挑戦を続け、鹿島グループ全体の技術基盤を支えてきています。

現在、建設業界にとって最大の課題は、技能労働者不足と将来の担い手確保です。これらに対応するため「生産性の向上」を目指し、「現場の工場化」や「鹿島スマート生産」の実現を目標として、2025年までに機械化、自動化、スマート化を進めていきます。具体的には、2017年に技術研究所が開設した西湘実験フィールドにおいて、建設重機の無人自動化運転の実証を進めるとともに、スマート生産チームを設置して、デジタル化、スマート化に特化したR&Dを精力的におこなっています。

グローバル化や多様化は、R&Dにおいても重要なキーワードになっています。技術研究所では、2013年にシンガポールオフィス「KaTRIS」を設置。大学や政府機関、現地企業など様々なパートナーとのネットワーク構築と共同研究を進めています。世界から最新技術情報と高度人材が集まるシンガポールで、価値を最大化するR&Dに取り組んでいく考えです。顧客から求められる価値も、モノからコトへ、ハードからソフトへと大きく潮流が変わるなか、単体技術から総合的



技術研究所（1949年）



現在の技術研究所（研究棟）

なビジネスモデルを構築していく必要性があり、オープンイノベーションを積極的に進めています。技術研究所内にAI×ICTラボを設置し、外部機関とともに、従来技術とIoT、AI、ロボットなどの先端デジタル技術の高度な融合を目指しています。また、生産性向上や環境、サステナビリティなどの世界共通の課題を解決するために、国連が定めたSDGs※を達成することも重視しており、当社グループが今年度策定した7つの

重点課題（マテリアリティ）への対応にも積極的に取り組んでおります。

これまで歩んできた歴史を見つめながら、今を拓き、未来を築く力で、これからもお客様や社会に信頼され、持続的に成長できる社会を目指してR&Dを推進していきます。

※SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）





「(仮称) 九段南一丁目プロジェクト新築工事」に着手

今年7月、東急不動産株式会社と当社が出資する合同会社ノーヴェグランデは、「(仮称) 九段南一丁目プロジェクト新築工事」に着手しました。本プロジェクトは、9月に登録有形文化財に登録された歴史的建造物である旧九段会館を一部保存しながら建て替える事業で、「水辺に咲くレトロモダン」をコンセプトに2022年7月竣工予定です。



東京電力福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋カバーリング工事が内閣総理大臣感謝状を受領

当社は、同発電所3号機の使用済み燃料プールからの燃料取り出しに向けて、ドーム型のカバーを設置しました。作業員の被ばく線量を低減しながら作業を完遂したことが高く評価され、安倍首相から内閣総理大臣感謝状が贈られました。また、1～4号機の周りに陸側遮水壁を構築した「凍土方式遮水壁設置工事」でも経済産業大臣感謝状を受領しています。



会社情報 (2019年9月30日現在)

会社概要

商号	鹿島建設株式会社 (KAJIMA CORPORATION)
創業	1840年
資本金	814億円余
従業員数	8,003名 (グループ全体20,662名)
本社	〒107-8388 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
国内主要拠点	北海道支店、東北支店、関東支店、東京土木支店、東京建築支店、横浜支店、北陸支店、中部支店、関西支店、四国支店、中国支店、九州支店、技術研究所
主要グループ会社	大興物産株式会社 鹿島道路株式会社 鹿島リース株式会社 ケミカルグラウト株式会社 鹿島建物総合管理株式会社 カジマユーエスエーインコーポレーテッド カジマアジアパシフィックホールディングスピーティーイーリミテッド カジマヨーロッパリミテッド カジマオーストラリアピーティーワイリミテッド 中鹿营造股份有限公司

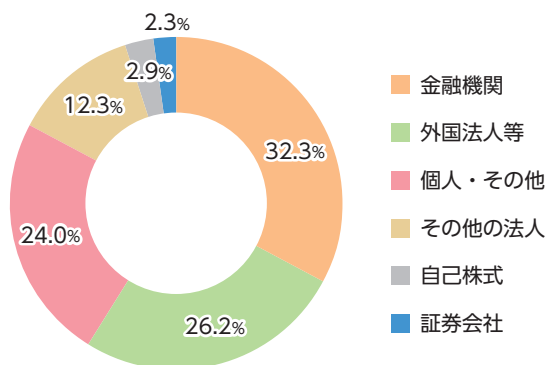
取締役及び監査役

代表取締役会長	中村 満 義
代表取締役社長 社長執行役員	押 味 至 一
代表取締役 副社長執行役員	渥 美 直 紀
代表取締役 副社長執行役員	小 泉 博 義
代表取締役 副社長執行役員	茅 野 正 恭
取締役 副社長執行役員	石 川 洋
取締役 常務執行役員	内 田 顕
取締役	平 泉 信 之
取締役相談役	鹿 島 昭 一
取締役 (社外)	古 川 洽 次
取締役 (社外)	坂 根 正 弘
取締役 (社外)	齋 藤 聖 美
取締役 (社外)	町 田 幸 雄
常勤監査役	中 谷 俊 信
常勤監査役	深 田 浩 司
常勤監査役 (社外)	中 川 雅 博
監査役 (社外)	須 藤 秀 一 郎
監査役 (社外)	寺 脇 一 峰

株式の状況

発行可能株式総数	1,250,000,000株
発行済株式の総数	528,656,011株
株主数	57,022名

所有者別株式分布状況



大株主


株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	41,608	8.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	31,409	6.12
鹿島昭一	15,792	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	13,352	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	10,094	1.97
(株)三井住友銀行	9,508	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口7)	9,333	1.82
鹿島社員持株会	8,470	1.65
ジェーピー モルガン チェース バンク	385151	7.275
公益財団法人鹿島学術振興財団	7,235	1.41

(注) 1. 当社は自己株式15,128千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.kajima.co.jp/)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120-782-031
上場金融商品取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所（証券コード：1812）

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に株式会社証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が単元株式（100株単位）のお取り引きをされる場合は、特別口座と同一名義で開設された証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要がありますので、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）へお問い合わせください。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設ください。口座の開設手続き等につきましては、お取り引き予定の証券会社にお問い合わせください。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取り引きをされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三井住友信託銀行株式会社証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

